

中国における会社の登録資本の拠出：

2024年改革後の要件の進化と戦略的計画



中国における登録資本：ルールの進化

2013年以前. 厳格な要件：

- ✓ 登録資本の最低額が設定
- ✓ 明確な拠出期限（多くの場合、登記前）

2013年～2024年. 完全な規制緩和：

- ✓ 登録資本の最低額なし
- ✓ 拠出期限なし

結果： 会社設立ブーム. 「ペーパーカンパニー」や支払不能企業の増加

2024年7月1日以降. 新たなバランス：柔軟性 + 責任

- ✓ 最低資本金 — 依然として設定されず（ほとんどの業種）
- ✓ しかし！ 登録資本は登記日から5年以内に全額払い込まなければならない

改革の目的： 事業への信頼を高め、取引先を保護し、初日から財務規律を強化する。

実務的アドバイス： 登記時には、現実的な資本額と明確な拠出計画を選択してください。これはもはや形式ではなく、法的義務です。

中国における登録資本：2024年7月1日からの新ルール

必須の5年期限

- ✓ すべての有限責任会社（LLC）および株式会社（JSC）に適用
- ✓ 資本増加時にも適用 — SAMRへの変更登記日から新たな5年のカウントが開始

例外

高度に規制されたセクター（銀行、保険、証券、フィンテック）のみ、個別の法律による

不適切な選択によるリスク

資本が高すぎる場合	資本が低すぎる場合
必須拠出金による圧力	パートナーの信頼喪失
未履行リスク → 設立者の責任	融資及び政府調達への制限
追加拠出なしでの拡張の阻害	初期資金調達の問題

推奨事項. 登録資本は、形式ではなく投資計画として選択してください。

- ✓ ビジネスモデルに基づく
- ✓ 明確な拠出計画を文書化する
- ✓ 業界の最低要件を考慮する（法律で定められていなくても、銀行や取引先が要求する可能性あり）

有限責任会社（LLC）の例:

会社登記日：2022年5月10日 → 新5年制限 = 2027年5月10日まで。

定款に「2028年までに拠出」と記載されている場合 → 2027年6月30日までに変更が必要です。

要件を無視した場合の戦略的リスク

- ✓ 設立者は、会社の債務に対して補充責任を負う。
- ✓ 登記簿上の変更（役員変更、住所変更、事業拡大）がブロックされる可能性がある。
- ✓ 検査や取引先との取引において、評判と財務上の損失を被る。

推奨事項. 2027年まで待たないでください！

今すぐ以下のことを行いましょう：

- ✓ 登記日と資本拠出計画を確認する。
- ✓ 新5年制限と比較する。
- ✓ 必要に応じて、2026年中に定款を修正し、駆け込み作業と罰則を回避する。

中国における登録資本：新ルール = 新リスク

資本は変更可能ですが、ルールに従ってのみです。
増資・減資のいずれにも以下が必要：



株主総会/社員総会の決議



債権者への通知（特に減資時



SAMRへの登記と以下の確認：

- 拠出（増資時）
- 債権者の権利保護（減資時）

禁止事項：「貸付」「返金」または架空取引を装った資本の引き出し



これはもはや行政違反ではありません。



これは、会社の地位の濫用です。

結果：「法人格否認（法人のカーテン貫通）」

責任者は？	責任の内容は？
設立者 / 株主	補充責任: 債権者は、会社を經由せずに個人としてあなたから直接債務の回収を求めることができます。
取締役、経営陣、監査役	連帯責任: 引き出しを承認、隠蔽、または防止しなかった場合—あなた個人が損失を負担します。

有限責任はもはや保証されません！

中国で登録資本をどのように拠出するか？ 3つの基本ルール



流動性があり、検証可能で、譲渡可能な資産のみが認められます。



個人的な約束、営業権（のれん）、ライセンスは受け入れられません。

認められる拠出形態

形態	例	特徴
現金	人民元または外貨	<ul style="list-style-type: none">最も迅速でシンプルな方法評価不要、SAMRとの紛争回避大半のプロジェクトに適しています

形態	例	特徴
有形資産	設備、不動産、車両	<ul style="list-style-type: none"> • 独立した評価が必要 • SAMRが実勢価値を審査 • 製造業 / 生産設備に最適
無形資産	特許、商標、ソフトウェア、土地使用权、他社株式	<ul style="list-style-type: none"> • 中国での公式な評価が必須 • 知財評価に関する高い審査リスク • ハイテク及び研究開発企業に適しています

法律で禁止されているもの

- ❌ 労務出資（「働くことを約束します」）
- ❌ 営業権（のれん）
- ❌ ライセンス、割当て、政府の認可

これらの資産は、会社登記時の登録資本として拠出することはできません。

比較：何を選ぶべきか？

拠出形態	使用すべきタイミング	リスク
現金	スタートアップ、緊急の立ち上げ、貿易、サービス業	為替変動
設備 / 不動産	製造業、物流、ターンキー工場の設立	過大評価 → 税務上の問題
知的財産権	技術、IT、バイオテック、製薬	SAMRが評価を却下する可能性あり → 登記遅延
他社持分	再編、持株会社の設立	二重審査：当該持分自体と発行会社の両方

戦略的アドバイス

- ✓ 現金がデフォルトです。
- ✓ 明確な事業目的がある場合にのみ現物資産を活用してください（例：特定の技術や土地の移転）。
- ✓ 常に：
 - 中国の鑑定士を招聘する
 - 証明書類の完全なパッケージを準備する

中国において、資本金の拠出は単なる形式ではなく、法的・税務戦略です。適切な拠出形態の選択 = 迅速な登記 + リスクからの保護 + 税務効率性

中国における株主貸付：2つの道、1つの目標 — 安全な資金調達

外国投資家は、登録資本を通じてだけでなく、株主貸付を通じて子会社に資金を提供することができます。

⚠️ ただし：この手段は、特にタックス・キャピタリゼーション（債務制限）の部分において、税務、外国為替、会社法によって厳格に規制されています。

二つの枠組み：どちらを選ぶべきか？

基準	古典的アプローチ (負債/資本 = 2:1)	現代的アプローチ (純資産 - NAV ベース)
計算方法	最大負債額 = 2 × 登録資本額	最大負債額 = 2 × 純資産額 (バランスシート上) - 既存の貸付額
長所	<ul style="list-style-type: none">単純、予測可能開始時に適している	<ul style="list-style-type: none">柔軟 - 利益に応じて限度額が増加利益を上げている企業に有利
短所	<ul style="list-style-type: none">硬直的な制限事業の成長に伴わない	<ul style="list-style-type: none">監査済み財務諸表が必要計算がより複雑
選択すべきタイミング	立ち上げ段階、資本が少ない場合	既に事業を行い、利益を上げている企業

限度額を超える利息は、法人所得税の計算上、経費として認められません！

合法的な貸付のための3つの必須条件



1. SAFE登録

- 外国株主からのすべての貸付は、外国為替システムに登録されなければなりません。
- 資金の振込は、登録後、かつ承認された金額の範囲内でのみ可能です。



2. 市場金利水準

- 金利は「独立企業間取引の原則」に従わなければなりません。
- 低すぎる場合 → 税務当局が配当（源泉徴収10%の所得税対象）とみなす可能性あり。
- 高すぎる場合 → 利息が経費として認められない可能性あり。



3. 中国語による正式な契約書

- 必須事項：金額、期間、金利、返済及び利息支払い計画。
- 資金振込前に整備されなければなりません。

**株主貸付は、単なる「資金の送金」ではありません。
これは、以下を必要とする税務・外国為替手段です：**

- ✓ 事前の枠組み選択（2:1 または NAV）
- ✓ SAFEへの登録
- ✓ 法的に正しい契約書の整備

CONTACTS

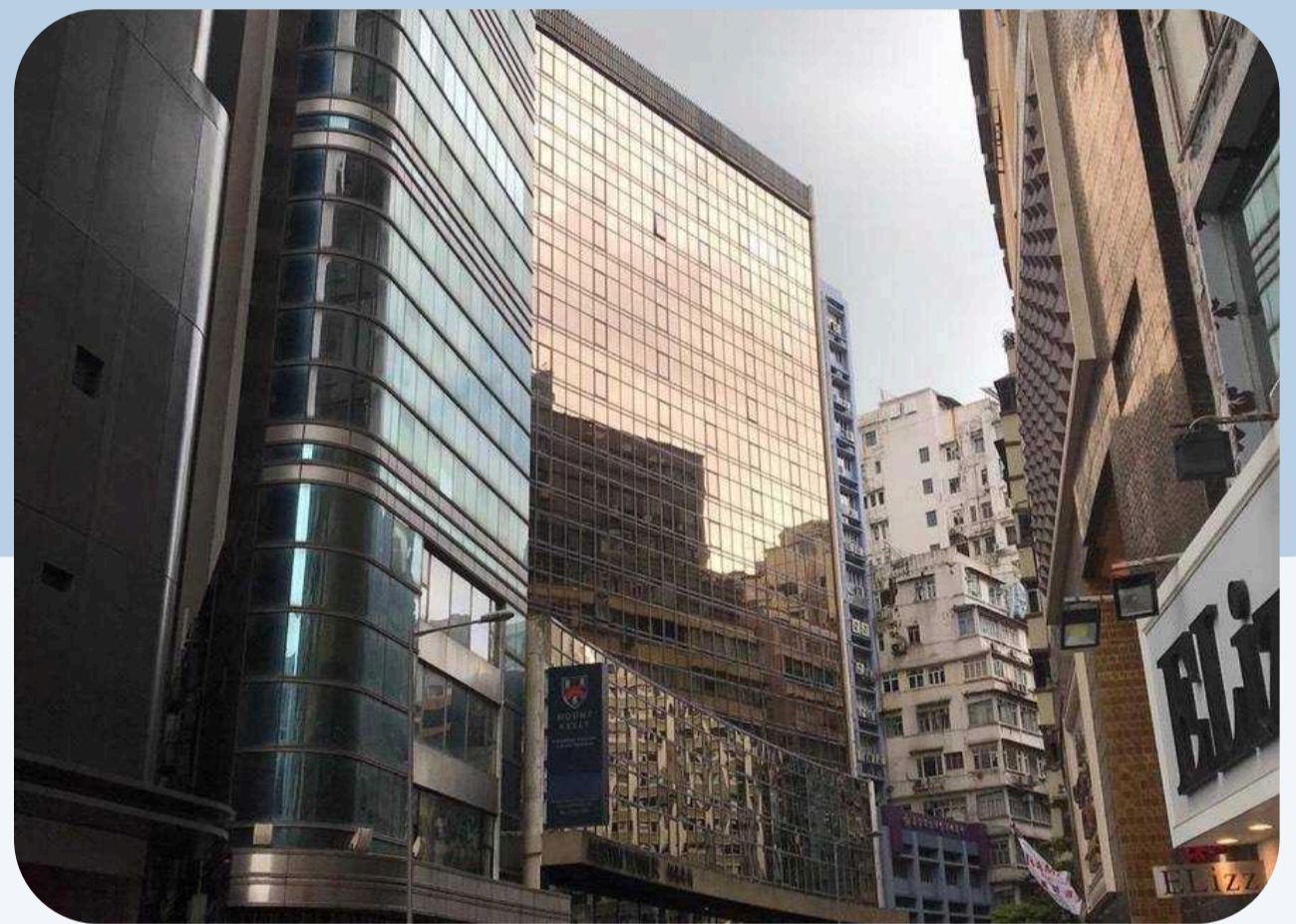
VITA LIBERTA LIMITED

www.vitaliberta.hk

Office room 68, 7/F, Woon Lee Commercial Building, 7 Austin Ave, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

+852 6841 6177

 legal@vitaliberta.com



Hangzhou office (China):

Room 815, Building 3, Zhonghao Wangjiang International, No. 332 Wangjiang East Road, Shangcheng District, Hangzhou City

Direct line:

+86 130 7361 7169